

平成30年12月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年11月14日

上場会社名 株式会社 倉元製作所
 コード番号 5216 URL <http://www.kuramoto.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 聡
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 関根 紀幸
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月14日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 0228-32-5111

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第3四半期の連結業績(平成30年1月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第3四半期	1,266	22.8	202		270		272	
29年12月期第3四半期	1,641	19.9	15		85		89	

(注) 包括利益 30年12月期第3四半期 273百万円 (%) 29年12月期第3四半期 99百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第3四半期	16.90	
29年12月期第3四半期	5.54	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年12月期第3四半期	2,563	28	1.1	1.77
29年12月期	2,955	244	8.3	15.16

(参考) 自己資本 30年12月期第3四半期 28百万円 29年12月期 244百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期		0.00		0.00	0.00
30年12月期		0.00			
30年12月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,716	14.2	194		268		268		16.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年12月期3Q	16,143,170 株	29年12月期	16,143,170 株
期末自己株式数	30年12月期3Q	880 株	29年12月期	880 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年12月期3Q	16,142,290 株	29年12月期3Q	16,142,290 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績予想は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8
3. その他	9
継続企業の前提に関する重要事象等	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成30年1月1日～平成30年9月30日）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続かなかで、各種政策の効果もあって緩やかに回復していくことが期待されるものの、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響等によるリスクがある状況で推移いたしました。

このような環境の中、当社グループの〔ガラス基板事業〕は、経営改革施策によるコスト削減等の効果は現れてはいるものの、前年から引き続き受注が低迷したことから売上は低調に推移いたしました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、1,266百万円（前年同四半期比22.8%減）に、営業損失は202百万円（前年同四半期は営業損失15百万円）に、経常損失は270百万円（前年同四半期は経常損失85百万円）に、親会社株主に帰属する四半期純損失は272百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失89百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

〔ガラス基板事業〕

ガラス基板事業においては、経営改革施策によるコスト削減等の効果は現れてはいるものの、前年から引き続き受注が低迷したことから売上は低調に推移し、売上高は1,043百万円（前年同四半期比28.8%減）に、セグメント損失は184百万円（前年同四半期セグメント利益は1百万円）となりました。

〔産業用機械事業〕

産業用機械事業は、売上高は164百万円（前年同四半期比28.9%増）に、セグメント損失は1百万円（前年同四半期セグメント損失は7百万円）となりました。

〔その他事業〕

その他事業は、売上高は89百万円（前年同四半期比83.0%増）に、セグメント損失は12百万円（前年同四半期セグメント損失は15百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

（資産の部）

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べて391百万円減少し、2,563百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金、受取手形及び売掛金の減少などにより361百万円減少し、765百万円に、固定資産は、減価償却費の計上などにより30百万円減少し、1,798百万円となりました。

（負債の部）

負債は、未払金の減少などにより118百万円減少し、2,592百万円となりました。

（純資産の部）

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上に伴う株主資本の減少により273百万円減少し、28百万円の債務超過となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

市場環境の不透明感はありますが、当社グループでは得意先のニーズを的確に捉え、新たな付加価値のための技術構築に注力するとともにモノづくり力を一層強化し、今後の収益の確保に努めてまいります。

なお、当社グループの通期の連結業績につきましては、売上高は1,716百万円、営業損失は194百万円、経常損失は268百万円、親会社株主に帰属する当期純損失は268百万円を予想しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	229,528	167,978
受取手形及び売掛金	654,478	391,189
商品及び製品	32,212	15,390
仕掛品	23,409	30,163
原材料及び貯蔵品	125,413	111,059
その他	62,536	50,038
貸倒引当金	△591	△552
流動資産合計	1,126,986	765,266
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	628,786	586,817
機械装置及び運搬具(純額)	147,724	141,068
土地	951,403	951,403
その他(純額)	10,065	17,801
有形固定資産合計	1,737,979	1,697,091
無形固定資産	56,277	66,584
投資その他の資産	34,656	34,980
固定資産合計	1,828,914	1,798,657
資産合計	2,955,900	2,563,924
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	79,652	61,112
短期借入金	2,087,498	2,087,498
1年内返済予定の長期借入金	1,440	—
未払金	155,062	99,363
未払法人税等	42,848	3,386
その他	28,904	23,680
流動負債合計	2,395,405	2,275,041
固定負債		
長期借入金	268,131	267,341
繰延税金負債	977	749
役員退職慰労引当金	33,410	35,360
退職給付に係る負債	13,057	13,989
その他	190	—
固定負債合計	315,767	317,440
負債合計	2,711,172	2,592,481

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,885,734	80,000
資本剰余金	6,335,992	219,563
利益剰余金	△10,978,986	△329,570
自己株式	△411	△411
株主資本合計	242,329	△30,418
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,398	1,860
その他の包括利益累計額合計	2,398	1,860
純資産合計	244,728	△28,557
負債純資産合計	2,955,900	2,563,924

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
売上高	1,641,218	1,266,791
売上原価	1,335,415	1,202,055
売上総利益	305,803	64,735
販売費及び一般管理費	320,985	266,747
営業損失(△)	△15,182	△202,012
営業外収益		
受取利息	328	294
受取配当金	313	290
不動産賃貸料	11,492	14,917
補助金収入	1,415	—
受取補償金	36,594	—
その他	3,547	6,798
営業外収益合計	53,692	22,301
営業外費用		
支払利息	67,314	52,042
支払手数料	35,877	26,187
その他	20,830	13,044
営業外費用合計	124,021	91,275
経常損失(△)	△85,511	△270,986
特別利益		
固定資産売却益	8,723	166
投資有価証券売却益	—	2,532
退職給付引当金戻入額	44,216	—
事業譲渡益	48,096	—
特別利益合計	101,036	2,699
特別損失		
固定資産除却損	507	5
減損損失	29,205	—
事業構造改善費用	65,404	—
特別損失合計	95,117	5
税金等調整前四半期純損失(△)	△79,593	△268,292
法人税、住民税及び事業税	7,576	4,455
法人税等調整額	2,231	—
法人税等合計	9,807	4,455
四半期純損失(△)	△89,400	△272,747
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△89,400	△272,747

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
四半期純損失(△)	△89,400	△272,747
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	144	△537
退職給付に係る調整額	△10,360	—
その他の包括利益合計	△10,215	△537
四半期包括利益	△99,616	△273,285
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△99,616	△273,285

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度までに4期連続で営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しております。

前連結会計年度までに三重工場の閉鎖、人員の合理化、外注業務の内製化等によるコスト削減を推し進めるとともに、新商品開発事業の売却による損失の最小化、三重工場及び桃生工場等の遊休資産売却による借入債務の圧縮を実行いたしました。しかし、当第3四半期連結累計期間においては、コスト削減等の効果は現れてはいるものの、売上高が低調に推移したため、営業損失202百万円、経常損失270百万円を計上するとともに、親会社株主に帰属する四半期純損失272百万円を計上するに至っております。また、自己資本は28百万円の債務超過となり依然として厳しい状況で推移しております。

そのような状況を受け、当社は、平成30年9月末から平成30年11月末までの借入金の返済を猶予することについて全取引金融機関から同意を得ておりますが、取引金融機関によって期限の利益の確保が短期にとどまっている状況が継続しております。これらにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

そこで、当社グループは当該状況を解消し、早期の収益構造の改善を推進するため、以下の諸施策を実施しております。

- ①既存のガラス基板事業については、顧客ニーズを深耕するための営業活動を強化し、受注拡大に向けた試作開発を進めるとともに、外注業務の内製化等、抜本的なコスト削減を継続実施することで、収益力の維持・改善を推進しております。
- ②既存技術・設備を活用しながら事業領域を拡大すべく、新たなビジネス展開の検討と関係事業者間との調整を進めております。

しかし、これらの諸施策は実施途上であり、現時点で継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成30年3月22日開催の第43回定時株主総会決議に基づき、平成30年5月13日付で、資本金4,805,734千円及び資本準備金5,525,381千円をその他資本剰余金に振り替えた後、その他資本剰余金10,922,163千円を繰越利益剰余金に振り替えることにより、欠損填補に充当いたしました。

なお、株主資本の合計金額に、著しい変動はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ガラス基板	産業用機械	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,466,527	125,962	1,592,490	48,728	1,641,218	—	1,641,218
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1,531	1,531	—	1,531	△1,531	—
計	1,466,527	127,494	1,594,022	48,728	1,642,750	△1,531	1,641,218
セグメント利益又はセ グメント損失(△)	1,925	△7,053	△5,127	△15,377	△20,505	5,323	△15,182

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新商品開発事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位:千円)

	ガラス基板	その他	全社・消去(注)	四半期連結財務諸表 計上額
減損損失	44,229	—	△15,024	29,205

(注) 「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ガラス基板	産業用機械	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,043,930	133,674	1,177,604	89,186	1,266,791	—	1,266,791
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	30,697	30,697	—	30,697	△30,697	—
計	1,043,930	164,371	1,208,301	89,186	1,297,488	△30,697	1,266,791
セグメント損失(△)	△184,219	△1,375	△185,594	△12,705	△198,299	△3,712	△202,012

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新商品開発事業等を含んでおります。

2. セグメント損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度までに4期連続で営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しております。

前連結会計年度までに三重工場の閉鎖、人員の合理化、外注業務の内製化等によるコスト削減を推し進めるとともに、新商品開発事業の売却による損失の最小化、三重工場及び桃生工場等の遊休資産売却による借入債務の圧縮を実行いたしました。しかし、当第3四半期連結累計期間においては、コスト削減等の効果は現れてはいるものの、売上高が低調に推移したため、営業損失202百万円、経常損失270百万円を計上するとともに、親会社株主に帰属する四半期純損失272百万円を計上するに至っております。また、自己資本は28百万円の債務超過となり依然として厳しい状況で推移しております。

そのような状況を受け、当社は、平成30年9月末から平成30年11月末までの借入金の返済を猶予することについて全取引金融機関から同意を得ておりますが、取引金融機関によって期限の利益の確保が短期にとどまっている状況が継続しております。これらにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

そこで、当社グループは当該状況を解消し、早期の収益構造の改善を推進するため、以下の諸施策を実施しております。

- ①既存のガラス基板事業については、顧客ニーズを深耕するための営業活動を強化し、受注拡大に向けた試作開発を進めるとともに、外注業務の内製化等、抜本的なコスト削減を継続実施することで、収益力の維持・改善を推進しております。
- ②既存技術・設備を活用しながら事業領域を拡大すべく、新たなビジネス展開の検討と関係事業者間との調整を進めております。

しかし、これらの諸施策は実施途上であり、現時点で継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。